

有事に柔軟かつ迅速に対応し得る医療提供体制等について

◎将来的には日本医師会が述べているように、5疾病5事業に
感染症対策を加えることも必要。

1. 有事における公的病院の責務 コロナ専門病院の設置の明確化

公的病院の歴史を見てみると、民間病院主体に発展してきた日本の医療提供体制の中で、政策医療、特に感染症診療を担うものとして作られてきた経緯がある。

今回の新型コロナウイルスのように、治療法もワクチンもない状態では、公的病院が積極的に主体的に診療を担うべきである。その中で中等症・軽症を中心に収容するコロナ専門病院の設置が必須と考える。

2. PCR検査（抗原検査を含む）の拡大と柔軟な運用

- ・医療的必要性
- ・公衆衛生的必要性
- ・社会活動・経済活動の観点からの必要性

3. 無症状者、軽症者の隔離の在り方

現在のように濃厚接触者に関して、無症状者までPCR検査を拡大している状況で、かつ有効な感染症予防対策が迅速に取られていない現状では、無症状者は今後も著増していく可能性がある。

発症前 2 日から発症後 7 日間の新型コロナの感染可能性を考えると、診断確定後の感染の可能性はかなり低いのではないか。

自宅でのかかりつけ医のフォローなどを含め、2 類相当の指定感染症としていることについても、見直しを検討すべき時期ではないか。

4. 入院患者に対する公費負担、医療機関に対する支援措置

新型コロナ感染症の入院患者等については、引き続き公費負担を続けていただきたい。

医療機関に対する支援措置については、現在の支援はありがたいものではあるが、一過性の措置であり、今後年単位で続くと考えられている新型コロナ感染症流行下の病院・診療所の支援としては診療報酬上の措置が必須と考える。

Ex.基本診療料を増額 3 倍とか、増える患者負担については国が負担

コロナ流行前の過去 3 年間の診療報酬の平均を考慮した補填

5. 感染症に対応できる人材育成

DMA T、JMA T への感染症対応訓練

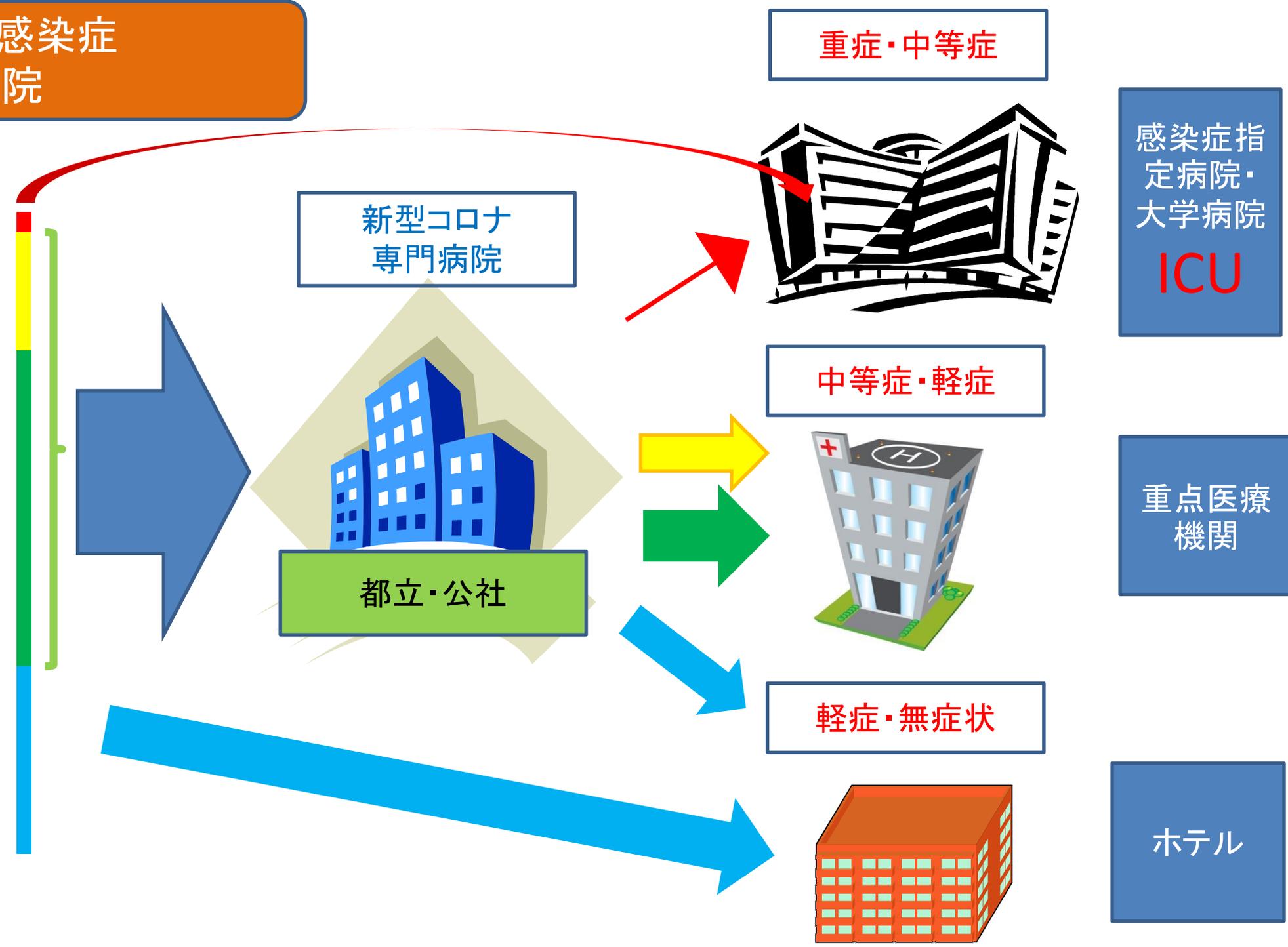
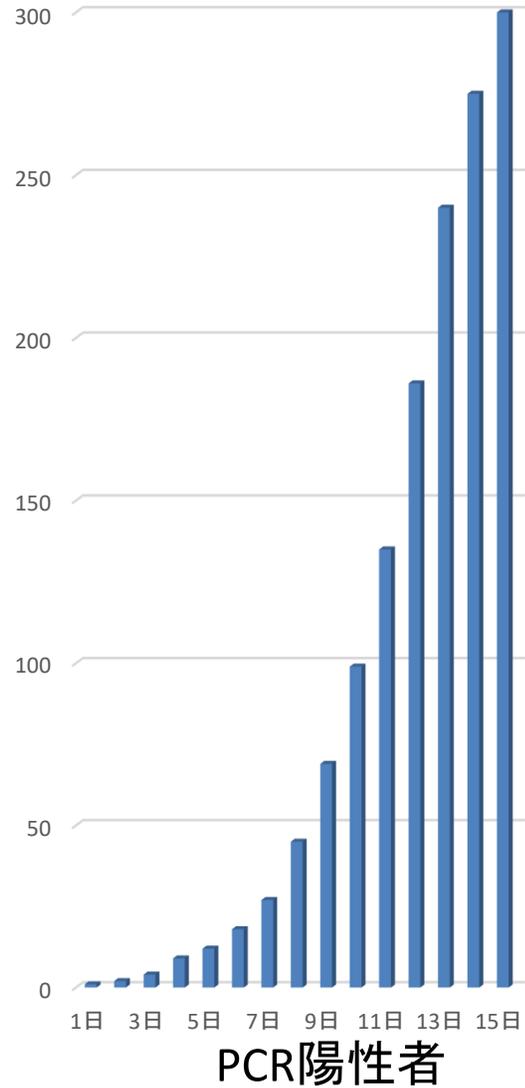
臨床に携わっていない医師、医学生への感染症対応訓練

看護師、臨床検査技師への同様な対応

コロナ専門病院設置の必要性

- 1) 新型コロナウイルス感染者に特化して診療することにより、治療の効率化・院内感染予防の徹底を図れる
- 2) 救急診療のトリアージ機能を担い、感染者・非感染者へ迅速に対応できる
- 3) その他の病院が、従来の医療（新型コロナウイルス感染症以外の疾患等）に専念することができ、医療提供体制を維持できる
- 4) 十分な知見が得られているとは言えない新型コロナウイルス感染症に対して、集中的な情報の収集や治療法の確立（治療薬の開発・効果判定）等が可能となる
- 5) 都内に数カ所、地理的な配置も考慮し合計3000床程度の病院を設置

新型コロナウイルス感染症 専門病院



PCR検査の拡大

1) 医療的必要性 (保険診療)

- ①地域医療機関でのPCR検査の拡大 (かかりつけ医による唾液PCR検査等) 都内1400ヶ所 (人口一人に1ヶ所程度) を目標
- ②2次救急病院への自己完結型PCR検査機器等の配備 (都内約250ヶ所)

2) 公衆衛生的必要性 (行政検体)

保健所・衛生研究所の検査のみではなく、大学、研究機関などの協力を得て、迅速に多くのPCR検査ができる体制の確立

3) 社会活動・経済活動等の観点からの必要性

国際的な活動等も含めて、種々の場面で求められる検査を行える体制の確保

4) 個人のヘルスケア・企業健診・イベント等での必要性にも対応

PCRの利用目的と意義

① 診療

患者診療



(診療の用に供する)
医療機関
(院内、外注)

感染症診療 院内感染防止

自由診療
(自費)

② 公衆衛生

保健所・衛生研究所
公衆衛生
(狭義の行政検査)

```
graph TD; A[保健所・衛生研究所  
公衆衛生  
(狭義の行政検査)] --- B[一般社会  
(クラスター対策等)]; A --- C[検疫];
```

一般社会
(クラスター対策等)

検疫

一般社会(民間)

```
graph TD; A[一般社会(民間)] --- B[PCR陰性証明書  
企業検診]; A --- C[自己検診  
DTC  
消費者直販];
```

PCR陰性証明書
企業検診

自己検診
DTC
消費者直販

③ ヘルスケア

発生動向
サーベイランス

④ 政策立案

各地に形成されつつある “エピセンター”に対する施策

- 1) 法的強制力を持った補償を伴う休業要請を、限定地域で期間（14日間程度）を定めて行う
 - 特措法改正等が必要かもしれないが、条例等都道府県単位で柔軟に対応できるように国からの種々の支援が必要
- 2) その地域で集中的にPCR検査等を施行し、無症状者も含めて感染者の発見・対策を行う。
 - 民間検査機関だけではなく、大学や研究機関などにも協力要請をして、短期間に多くの検査を展開する